令和２年度

我 孫 子 市 決 算 審 査 意 見 書

下 水 道 事 業 会 計

我孫子市監査委員

目　　次

我孫子市下水道事業会計決算審査意見 …… 87
第１　審査を執行した監査委員名 …… 87
第２　審査の対象 …… 87
第３　審査の期間 …… 87
第４　審査の場所 …… 87
第５　審査の方法 …… 87
第６　審査の結果 …… 87
１　決算諸表について …… 87
（１）予算の執行状況 …… 88
ア　収益的収入及び支出 …… 88
イ　資本的収入及び支出 …… 89
２　経営状況について …… 90
（１）経営成績 …… 90
ア　業務実績 …… 90
イ　事業収益と費用 …… 91
ウ　収益率・効率性 …… 93
（２）財政状況 …… 93
ア　資産・負債・資本 …… 93
イ　財務分析 …… 94
３　むすび …… 96

《決算審査資料》
付表１　総収益総費用表 …… 100
付表２　貸借対照表 …… 102

凡　例

① 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「△」・・・・・・・・・・　減を示します。

「－」・・・・・・・・・・　該当数値のないものです。

「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが表示単位未満のものです。

「同規模平均」・・・・ 令和元年度の処理区域内人口１０万人以上１５万人未満及び処理区域内人口密度７５人／ｈａの全国平均を示します。

② 比率（%）は、小数点第２位を四捨五入して表示しました。

令和２年度　我孫子市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査を執行した監査委員名

山口　幹夫

豊島　庸市

第２　審査の対象

令和２年度我孫子市下水道事業会計

第３　審査の期間

令和３年６月８日～令和３年６月２８日

第４　審査の場所

我孫子市役所

第５　審査の方法

審査に付された決算書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類・証書類の提出を求め、決算計数は正確であるかに着目して、証書類を精査照合するとともに必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、慎重に審査した。なお、下水道事業は、令和２年４月１日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行し、初めての決算となる。このため、地方公営企業法に基づき作成する財務諸表等においては、前年度との比較考察は行っていない。

第６　審査の結果

１　決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数も適正であると認める。

なお、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

（単位：円・％）

区　　分	令和２年度		
	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,535,459,000	1,559,502,262	101.6
営業外収益	1,331,629,000	1,412,627,742	106.1
特別利益	0	2,069,932	－
合　　計	2,867,088,000	2,974,199,936	103.7

（消費税込数値）

収益的収入予算現額2,867,088,000円に対して、決算額は2,974,199,936円となり、執行率は103.7％となった。

営業収益は決算額1,559,502,262円となり、執行率は101.6％となった。

営業外収益は決算額1,412,627,742円となり、執行率は106.1％となった。

特別利益の決算額は2,069,932円となった。

支出

（単位：円・％）

区　　分	令和２年度		
	予算現額	決算額	執行率
営業費用	2,408,286,000	2,474,318,757	102.7
営業外費用	204,351,000	192,504,889	94.2
特別損失	36,512,000	24,089,832	66.0
予備費	10,798,000	0	0
合　　計	2,659,947,000	2,690,913,478	101.2

（消費税込数値）

収益的支出予算現額2,659,947,000円に対して、決算額は2,690,913,478円となり、執行率は101.2％となった。

営業費用の決算額は2,474,318,757円となり、執行率は102.7％となった。営業外費用の決算額は192,504,889円で、執行率は94.2％となった。特別損失の決算額は24,089,832円となり、執行率は66.0％となった。

なお、収支の差額283,286,458円が収入超過となった。

イ 資本的収入及び支出

収入

（単位：円・%）

区分	令和２年度		
	予算現額	決算額	執行率
企業債	1,078,928,000	684,928,000	63.5
他会計出資金	96,852,000	96,852,000	100.0
他会計補助金	249,848,000	249,848,000	100.0
国庫補助金	266,722,000	132,822,000	49.8
負担金等	21,102,000	22,612,020	107.2
その他資本的収入	100,000	0	0
合計	1,713,552,000	1,187,062,020	69.3

（消費税込数値）

資本的収入予算現額 1,713,552,000 円に対して、決算額は 1,187,062,020 円となり、執行率は 69.3%となった。

令和２年度は、企業債の決算額は 684,928,000 円となり、執行率は 63.5%となった。他会計出資金は決算額 96,852,000 円、他会計補助金は決算額 249,848,000 円となり、いずれも執行率 100.0%となった。国庫補助金については、決算額 132,822,000 円となり、執行率 49.8%となった。負担金等は、決算額は 22,612,020 円となり、執行率は 107.2%となった。その他資本的収入は、決算額 0 円であった。

支出

（単位：円・%）

区分	令和２年度		
	予算現額	決算額	執行率
建設改良費	1,171,293,000	605,190,997	51.7
固定資産購入費	16,610,000	15,926,728	95.9
企業債償還金	1,167,447,000	1,167,446,423	100.0
予備費	9,950,000	0	0
合計	2,365,300,000	1,788,564,148	75.6

（消費税込数値）

資本的支出予算現額 2,365,300,000 円に対して、決算額は 1,788,564,148 円となり、執行率 75.6%となった。

なお資本的収入額 1,187,062,020 円に対し、資本的支出額 1,788,564,148 円となり、資本的収支不足額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する収入を除いた不足額）が 623,588,128 円生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,901,817 円、引継金 142,702,771 円、当年度分損益勘定留保資金 327,434,144 円及び当年度分利益剰余金処分額 129,549,396 円で補てんされている。

2 経営状況について

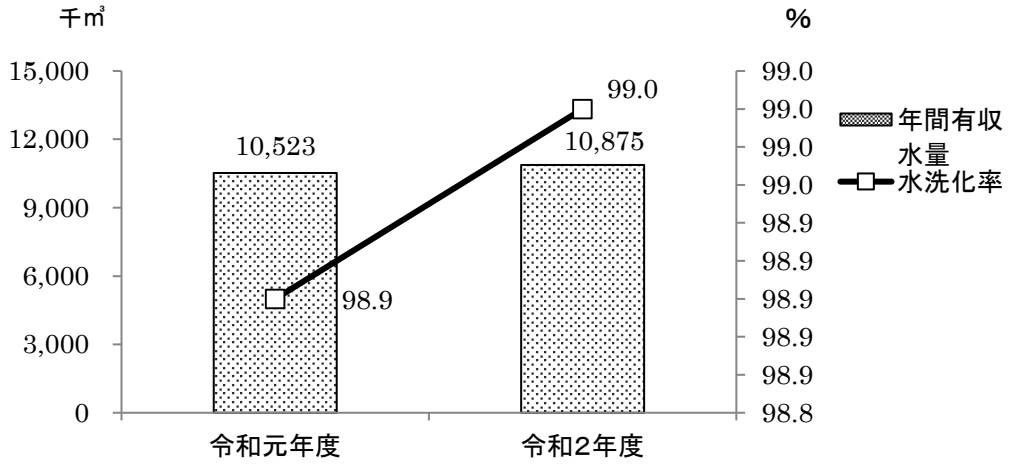
（1）経営成績

ア 業務実績

区分		令和２年度	令和元年度	対前年度		備考
				増減	比較（%）	
処理面積	ha	1,330.30	1,314.29	16.0	101.2	
行政区域内人口	人	131,559	132,002	△ 443	99.7	
排水区域内人口	人	111,313	111,667	△ 354	99.7	
水洗化人口	人	110,217	110,463	△ 246	99.8	
普及率	%	84.6	84.6	0.0	100.0	排水区域内人口／行政区域内人口×100
水洗化率	%	99.0	98.9	0.1	100.1	水洗化人口／排水区域内人口×100
年間有収水量	㎥	10,875,351	10,523,415	351,936	103.3	
一日平均有収水量	㎥	29,795	28,753	1,042	103.6	

業務実績については、排水区域内人口 111,313 人となり前年度と比較して 354 人（0.3%）減少した。行政区域内人口に対する普及率は 84.6%と前年度とかわらず、水洗化率は 99.0%と前年度と比較して 0.1%増加している。年間有収水量については、10,875,351 ㎥と前年度より 3.3%増加している。

年度別年間有収水量及び水洗化率



イ　事業収益と費用

事業収益

（単位：円・％）

区　　分	令和２年度	
	金　　額	構成比
営業収益	1,424,214,814	50.2
下水道使用料	1,354,558,614	47.8
雨水処理負担金	69,344,000	2.4
その他営業収益	312,200	0.0
営業外収益	1,412,699,689	49.7
他会計補助金	387,306,000	13.6
長期前受金戻入	1,025,205,462	36.1
雑収益	188,227	0.0
特別利益	2,069,932	0.1
過年度損益修正益	2,069,932	0.1
合　　計	2,838,984,435	100.0

（消費税抜き数値）

事業費用

（単位：円・％）

区分	令和２年度	
	金額	構成比
営業費用	2,379,984,488	92.2
管渠費（汚水）	52,435,580	2.0
管渠費（雨水）	4,717,000	0.2
ポンプ場費（汚水）	6,408,239	0.3
ポンプ場費（雨水）	15,870,156	0.6
流域下水道費	768,847,076	29.8
普及指導費	522,543	0.0
業務費	92,628,615	3.6
総係費（汚水）	80,022,273	3.1
総係費（雨水）	5,893,400	0.2
減価償却費	1,352,639,606	52.4
営業外費用	175,570,857	6.8
支払利息	162,956,392	6.3
雑支出	12,614,465	0.5
特別損失	24,044,449	1.0
過年度損益修正損	1,543,780	0.1
その他特別損失	22,500,669	0.9
合計	2,579,599,794	100.0

（消費税抜き数値）

総収益は 2,838,984,435 円で、主な内訳は、営業収益の下水道使用料 1,354,558,614 円が構成比 47.8％を占めている。つぎに営業外収益の長期前受金戻入が 1,025,205,462 円と構成比 36.1％となっている。

総費用は 2,579,599,794 円で、主な内訳は、営業費用の減価償却費が 1,352,639,606 円と構成比 52.4％となり、流域下水道費が 768,847,076 円で構成比 29.8％となっている。

今年度は、総収益と総費用の差引き 259,384,641 円が純利益となった。

ウ　収益率・効率性

（単位：％・円）

区　　分	令和２年度	同規模平均	算　　式
経常収支比率（％）	111.0	109.9	経常収益 / 経常費用 ×100
汚水処理原価（円）	150.4	109.7	汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間有収水量 ×100
経費回収率（％）	81.9	109.2	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100

（消費税抜き数値）

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比して収益率を示す指標で、100%以上が望ましく、111.0%と同規模平均 109.9%を上回っている。

一方、汚水処理に係るコストを表した指標である汚水処理原価をみると 150.4 円となっており、同規模平均の 109.7 円よりコストが高くなっている。経費回収率は、汚水処理費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示し、この指標が 100%以上となっていることが望ましいが、81.9%と 100%を下回っている。

（２）　財政状況

ア　資産・負債・資本

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
固定資産	35,661,683,706	固定負債	11,081,078,048
流動資産	369,188,477	流動負債	1,115,380,113
		繰延収益	22,186,814,019
		資本金	242,554,771
		剰余金	1,405,045,232
資産合計	36,030,872,183	負債・資本合計	36,030,872,183

（消費税抜き数値）

（ア）資産（付表２参照）

資産は 36,030,872,183 円で、資産の内訳は、次のとおりである。

・固定資産

固定資産は 35,661,683,706 円で、主に下水道施設の管渠等の構築物である。

・流動資産

流動資産は 369,188,477 円で、主に未収金及び現金預金である。

（イ）負債（付表２参照）

負債は、34,383,272,180 円で、負債の内訳は、次のとおりである。

・固定負債

固定負債は 11,081,078,048 円で、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち１年を超えて償還するものである。

・流動負債

流動負債は 1,115,380,113 円で、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち１年以内に償還見込みのものである。

・繰延収益

22,186,814,019 円で、主に長期前受金である。

（ウ）資本

資本は、1,647,600,003 円である。資本の内訳は、次のとおりである。

・資本金は 242,554,771 円で、主に固有資本金 145,702,771 円である。

・剰余金は 1,405,045,232 円で、主に受贈財産評価額である。

イ　財務分析

（単位：%）

区　　分	令和２年度	同規模平均（令和元年度）	算　　式
流動比率	33.1	64.4	流動資産 ／ 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率	471.3	574.1	企業債現在高合計-一般会計負担額 ／ 営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金 ×100

（消費税抜き数値）

流動比率は、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示す指標で 100%以上が望ましいが、33.1%となっており、同規模平均の 64.4%を下回っている。

企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の規模を表す指標だが、471.3%となっており、同規模平均の 574.1%より下回っている。

３ むすび

令和２年度の決算状況をまとめると、以下のとおりである。

（１）業務実績

令和３年３月末時点での排水区域内人口は 111,313 人となり、前年度と比べ 354 人（0.3%）減少し、行政人口に対する普及率は 84.6%となった。

年間有収水量は前年度に比べ 351,936 ㎥（3.3%）増加した。

建設・改良事業については、未普及対策事業として下水道整備五カ年計画に基づき、下ヶ戸西側地区、湖北駅北口西側地区、湖北駅北口東側地区、布佐駅東側地区の下水道整備を進めるとともに、久寺家１・２丁目地区の幹線整備に向けた実施設計を行った。また、浸水対策事業として、布佐排水区について雨水幹線整備（２工区）、若松地区については雨水管整備（第３排水区（４工区））、柴崎排水区については雨水幹線整備（２工区）（３か年継続事業の１年目）を実施した。地震対策事業においては、下水道総合地震対策計画に基づき、布佐地区のマンホール浮上防止工事及び避難所に指定されている我孫子市立高野山小学校にマンホールトイレ設置工事を実施した。ストックマネジメント事業として、令和元年度に策定したストックマネジメント実施方針に基づき、下水道施設の点検・調査を実施し、施設の修繕・改築計画の策定を行った。

（２）経理状況（消費税込み表示）

イ 収益的収支

収益総額2,974,199,936円に対し、費用総額は2,690,913,478円で、差し引き 283,286,458 円の純利益が生じた。

ロ 資本的収支

収入総額は 1,187,062,020 円で、内訳は、企業債が 684,928,000 円、他会計出資金が 96,852,000 円、他会計補助金が 249,848,000 円、国庫補助金 132,822,000 円、負担金等が 22,612,020 円であった。

支出総額は1,788,564,148円で、内訳は建設改良費605,190,997円、固定資産購入費が 15,926,728 円、企業債償還金 1,167,446,423 円であった。

資本的収支決算額で 623,588,128 円の資本的収支不足額が生じたが、

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,901,817 円、引継金 142,702,771 円、当年度分損益勘定留保資金327,434,144 円及び当年度分利益剰余金処分額 129,549,396 円で補てんされた。

令和２年度の決算状況を消費税抜きの金額で見ると、事業収入については営業収益 1,424,214,814 円、営業外収益 1,412,699,689 円及び特別利益2,069,932 円で総収益額 2,838,984,435 円となり、事業費用では、営業費用 2,379,984,488 円、営業外費用 175,570,857 円及び特別損失 24,044,449円で総費用が 2,579,599,794 円となった。

我孫子市の下水道事業会計は、令和２年度から地方公営企業法の一部適用により公営企業会計に移行されたため、財務状態や経営成績を的確に把握できることから、健全な財政運営や経営の効率化・安定化などが図れると考えられる。

しかし、下水道事業全体の当年度純利益では、259,384,641 円の黒字になったものの、下水道事業の根幹をなす営業収支を見ると 955,769,674 円の営業損失となり、これを営業外収支の利益 1,237,128,832 円で補っている状況であるため、経営については潜在的に厳しい状況であるといえる。このため、将来の更新需要や収益状況を踏まえ、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定や経営分析等に努められ、今後の健全な財政運営を望む。

決　算　審　査　資　料

付表１

総収益総費用表

収　　益　　（単位：円・％）

区　　分	令和２年度	
	決算額	構成比
営業収益	1,424,214,814	50.2
下水道使用料	1,354,558,614	47.8
雨水処理負担金	69,344,000	2.4
その他営業収益	312,200	0.0
営業外収益	1,412,699,689	49.7
他会計補助金	387,306,000	13.6
長期前受金戻入	1,025,205,462	36.1
雑収益	188,227	0.0
特別利益	2,069,932	0.1
過年度損益修正益	2,069,932	0.1
総収益	2,838,984,435	100.0

（消費税抜き数値）

付表１

総収益総費用表

費　　用　　（単位：円・％）

区　　分	令和２年度	
	決算額	構成比
営業費用	2,379,984,488	92.2
管渠費（汚水）	52,435,580	2.0
管渠費（雨水）	4,717,000	0.2
ポンプ場費（汚水）	6,408,239	0.3
ポンプ場費（雨水）	15,870,156	0.6
流域下水道費	768,847,076	29.8
普及指導費	522,543	0.0
業務費	92,628,615	3.6
総係費（汚水）	80,022,273	3.1
総係費（雨水）	5,893,400	0.2
減価償却費	1,352,639,606	52.4
営業外費用	175,570,857	6.8
支払利息	162,956,392	6.3
雑支出	12,614,465	0.5
特別損失	24,044,449	1.0
過年度損益修正損	1,543,780	0.1
その他特別損失	22,500,669	0.9
総費用	2,579,599,794	100.0

（消費税抜き数値）

＊　構成比は、総費用を100としての比率

付表２

貸借対照表

（単位：円・％）

借	方	
区　　分	令和2年度	
	決算額	構成比
固定資産	35,661,683,706	99.0
有形固定資産	32,108,641,894	89.1
無形固定資産	3,550,041,812	9.9
投資	3,000,000	0.0
流動資産	369,188,477	1.0
現金預金	89,518,718	0.3
未収金	231,466,985	0.6
未収金貸倒引当金	△ 1,197,226	0.0
前払金	49,400,000	0.1
資産合計	36,030,872,183	100.0

（消費税抜き数値）

付表２

貸借対照表

（単位：円・％）

貸	方	
区　　分	令和２年度	
	決算額	構成比
負債	34,383,272,180	95.4
固定負債	11,081,078,048	30.7
企業債	11,081,078,048	30.7
流動負債	1,115,380,113	3.1
一時借入金	150,000,000	0.4
企業債	898,121,278	2.5
未払金	55,248,355	0.2
引当金	11,361,000	0.0
預り金	649,480	0.0
繰延収益	22,186,814,019	61.6
長期前受金	23,212,019,481	64.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,025,205,462	△ 2.8
資本	1,647,600,003	4.6
資本金	242,554,771	0.7
固有資本金	145,702,771	0.4
出資金	96,852,000	0.3
剰余金	1,405,045,232	3.9
資本剰余金	1,145,660,591	3.2
利益剰余金	259,384,641	0.7
負債資本合計	36,030,872,183	100.0

（消費税抜き数値）